１．各種委員会・部会報告

① 介護保険推進委員会

令和６年４月１日の改正介護保険法の施行並びに介護報酬改定、物価高騰などによる会員事業所の経営への影響について実態調査を行い、調査結果に基づいて適正な介護保険制度・報酬の確立に向けて、厚生労働省・国会議員と意見交換・提言を行った。その結果、長引く物価高騰や他業種の賃金上昇を踏まえ、職員の処遇改善に関する部分について令和８年度にプラス 2.03%の臨時介護報酬改定が行われることとなった。

その要望概要については、ホームページに掲載するほか、令和８年３月 27 日の総会及び本会機関紙「かけはし」号外で報告した。

また、県民からの介護保険制度の利用に対する相談に応じた。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
介護保険推進委員会(4回)	４月８日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和６年度事業報告について ２．令和７年度事業について ①調査研究事業 ②介護保険研修会	県老協 13 名 県庁１名 調査会社１名 (WEB７名含む)
	５月 27 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について ①調査研究事業	県老協 12 名 県庁１名 調査会社１名 (WEB９名含む)
	９月 22 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について ①調査研究事業	県老協 12 名 県庁１名 調査会社１名 (WEB４名含む)
	１月 15 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和８年度事業計画について	県老協 13 名 県庁１名 調査会社１名 (WEB７名含む)
調査研究事業	10 月３日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について ①調査研究事業・要望・提言	県老協４名 調査会社１名 (WEB２名含む)
	介護報酬改定に伴う事業所運営への影響に関する調査			

② サービス評価委員会

会員特別養護老人ホームのサービス水準の向上を支援することを目的に、本年度は評価 10 施設、再評価１施設を訪問し、サービス内容の改善方法やサービスの質の向上について助言等を行うとともに、利用者のサービスの選択に資することを目的として、客観的な評価結果を報告書にまとめ一般に公開した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
班長会議	４月 17 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和６年度サービス評価事業公表まとめ ・特徴的なサービス事例 ・実施施設「良い現状」事例 ・実施施設全体の講評（班長） ２．令和７年度サービス評価事業について ・希望施設について ３．サービス評価事業のあり方について ・班長の役割について ・タイムスケジュールについて ・委員心得について ・委員名簿・学識経験者・班構成 ・サービス評価希望項目 ・令和７年度の課題 ・実施施設説明会 ・再評価実施施設説明会 ・委員勉強会 ４．令和８年度サービス評価事業実施予定施設	５名
実施施設説明会	７月８日	県福祉センター	１．実施施設の紹介 ２．概要説明 ３．サービス評価事業記入手順について ４．サービス評価希望項目の選び方 ５．事前資料などの提出について ・サービス評価事業実施要綱 ・サービス評価委員名簿 ・当日タイムスケジュール 【事前提出資料】 ・施設データ ・職員状況（常勤・非常勤） ・利用者の状況 ・サービス評価希望項目 ・当日出席いただく方の役職・名前 【実施後提出資料】 ・サービス評価事業実施施設所感文 ・サービス評価事業総括票 ６．実施視察日程について ７．質疑応答	11 施設 26 名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
サービス評価委員勉強会	８月４日	県福祉センター	１．委員・事務局紹介 ２．サービス評価について ３．実施日並びにタイムスケジュールについて ４．委員の心得について ５．事前資料（現状・課題）の確認方法 ６．報告書の作成について ７．各職種別意見交換 ・各評価項目確認について統一すべきポイント ・実施視察において統一すべきポイント 講義 『令和７年度施設サービス評価委員会勉強会』 大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科 教授　時本ゆかり氏	21 名
総括会議	３月９日	県福祉センター	１．令和７年度サービス評価事業について 公表用資料の取りまとめ ・特徴的なサービス事例 ・実施施設「良い現状」事例 ・実施施設全体の総評（班長）	21 名
評価事業実施施設	９月～１月	各実施施設	くつろぎの杜、オレンジ姫路、なごやか、うさぎ、とよおかの里、彩葉、宝塚シニアコミュニティ、恵泉第３特別養護老人ホーム、美郷苑、太陽の家ウエスト、星花苑 （サービス評価実施報告書参照）	評価 10 施設 再評価 １施設
報告書発行	「サービス評価事業報告書-令和７年度版-」 （部数）冊子　800 部（配布先）会員施設・関係団体			

③　調査研究委員会

『人材の確保と定着率の向上及び人材育成』をテーマに継続して調査研究事業を実施した。アンケート調査で明確になった「キャリアパス」「人材育成計画」「新規採用者育成計画」等に関して施設調査等を実施して具体的なモデルを作成し、セミナーの開催や報告書のホームページへの掲載により全施設に情報提供した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
調査研究委員会（５回）	５月 21 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．今年度事業計画 ２．アンケート結果分析　課題と対策等	WEB９名
	８月８日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．県老協モデル説明＆質疑 「キャリアパス」「人材育成計画」「新規採用者育成計画」 ２．今後の推進計画（第１回・第２回セミナー開催等々）	９名 (WEB７名含む)

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
調査研究委員会（５回）	12 月 10 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度報告書作成について ２．令和８年度事業計画について	10 名 (WEB８名含む
	１月 22 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和８年度事業計画について	７名
	３月２日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度調査研究委員会「報告書」（案）	WEB11 名
施設調査	６月４日	ＷＥＢ	＜第１回職員ヒアリング＞ １．キャリアパス、人材育成計画の運用の現状共有 ２．モデルキャリアパス、人材育成計画の検討 ３．モデル新規採用者育成計画の検討 ４．モデル策定上の留意点	WEB１名
	６月 24 日	県福祉センター	＜第２回職員ヒアリング＞ １．キャリアパス、人材育成計画の運用の現状共有 ２．モデルキャリアパス、人材育成計画の検討 ３．モデル新規採用者育成計画の検討 ４．モデル策定上の留意点	８名
	７月 23 日	ＷＥＢ	＜第３回職員ヒアリング＞ １．モデルキャリアパス（案）、人材育成計画（案）の検討 ２．モデル新規採用者育成計画（案）、各種ツール（案）の検討	WEB７名
セミナー	９月 25 日	ＷＥＢ	第１回セミナーの開催	71 名 (WEB69 名含む)
	12 月 10 日	ＷＥＢ	第２回セミナーの開催	WEB62 名
報告書発行	「調査研究委員会報告書」のデータ（PDF）を県老協ホームページに掲載するとともに、会員施設・関係団体にその旨メールで連絡した。			

④　編集委員会

会員施設が実施している事業やサービスの内容等を広く県民に情報発信するとともに、会員相互の情報や意見の交流を目的とした機関紙「かけはし」を３回発行・配布し、併せてホームページ上に掲載した。

なお、第 121 号は「地域サポート施設　知事認定制度について」、第 122 号は「ケアプランデータ連携システムが変える介護の未来」を特集し発行した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
編集委員会（３回）	８月５日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画について ２．かけはし 121 号について ３．かけはし 122・123 号について	WEB９名
	11 月 25 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．かけはし 122 号について ２．かけはし 123 号について ３．令和８・９年度印刷会社選定について ４．令和８年度事業計画について	WEB８名
	２月 27 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．かけはし 123 号について ２．令和８・９年度印刷会社選定について ３．令和７年度事業報告について	９名（WEB５名含む）
機関誌の発行	「かけはし」　121 号・122 号・123 号 （部　数）2,000 部 （時　期）８月・１２月・３月 （配布先）会員施設、関係団体			

⑤　ケアプラン委員会

ケアプラン作成担当者（初学者）を対象に「包括的自立支援プログラム」の浸透を図るため、基礎研修会を実施した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
ケアプラン委員会（４回）	８月６日	ＷＥＢ	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画について ２．今後のスケジュール ３．基礎研修会実施概要（１・２回）	WEB９名
	９月 24 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度基礎研修会実施概要 ２．第１回基礎研修会開催要項、共通事例の検討 ３．第２回基礎研修会開催要項、運営スケジュール＆役割分担等検討	WEB９名
	11 月 28 日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．第２回ケアプラン基礎研修会演習課題の内容確認及び打合せ	７名
	１月７日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和８年度事業計画について	WEB８名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
ケアプラン基礎研修会	10 月 21 日	県福祉センター	講義 『ケアプラン作成の理念』 デイサービスしおさい　森安志津雄氏 『ケアプラン作成の基本と留意点（ICF の概念を含む）【包括的自立支援プログラムの特長と作成手順】』 特別養護老人ホーム姫路・勝原ホーム 藤原重樹氏 『共通事例概要（演習課題、提出手順）』 特別養護老人ホームこぶし園　竹内幸一氏	参加 36 名
	12 月 12 日	県福祉センター	事例演習①、事例演習②、参考事例（テーマ、優先順位、3 か月後の経過の説明） 特別養護老人ホームこぶし園　竹内幸一氏 講義 『ICF の概念に沿った施設サービス計画書の作成』 特別養護老人ホーム姫路・勝原ホーム 藤原重樹氏	参加 36 名

⑥　研修委員会

会員事業所のニーズに沿いながら、事業所が自由に活用できるよう事業所に課せられている法定研修のうち「倫理及び法令遵守に関する研修」等６つの研修動画を作成し当会ホームページ掲載した。

また、施設長研修会、介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修会、生産性の向上セミナーを開催するとともに、広く県民参加型の人生の最終段階に向けての県民フォーラムを実施した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
研修委員会（３回）	６月 13 日	ＷＥＢ	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画について ２．各研修会について ・法定研修 ・施設長研修 ・介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修 ・人生の最終段階に向けての県民フォーラム ・生産性の向上セミナー	WEB７名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
研修委員会 （３回）	10 月 23 日	県福祉 センター	＜報告事項＞ １．各種研修報告 ＜協議事項＞ １．令和７年度施設長研修会について ２．令和６年度介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業 ・職員研修について ・フォーラムについて	７名
	１月 14 日	県福祉 センター	＜報告事項＞ １．各種研修報告 ＜協議事項＞ １．令和７年度施設長研修について ２．令和８年度事業計画について ・法定研修について ・その他研修会について	８名 （WEB１名 含む）
施設長 研修会	２月５日 ～６日	神戸メリケンパークオリエンタルホテル	【１日目】 現況報告 一般社団法人兵庫県老人福祉事業協会 会長 藤澤　徹 講演① 『人を動かす世界最高の話し方 ～女性が長く働き続けられるような職場をめざして～』 コミュニケーション戦略研究家 エグゼクティブ・スピーチコーチ 株式会社グローコム代表取締役社長 岡本純子氏 行政説明① 『高齢者の安心確保の推進について』 兵庫県福祉部高齢政策課 課長　石井輝昌氏 『社会福祉法人の指導監査について』 兵庫県福祉部総務課 法人指導官　三木水奈子氏 【２日目】 行政説明② 『育児・介護休業法　改正のポイント』 兵庫県労働局雇用環境・均等部 指導課 厚生労働事務官　鈴木千尋氏 講演② 『人に寄り添うということ ～行動と心層の間で～』 鶴林寺／鶴林寺真光院 住職　吉田実盛氏	会場参加 111 名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
法定研修	10 月 16 日	ＷＥＢ ＷＥＢ配信	『プライバシー保護に関する研修』 弁護士法人かなめ福岡事務所長 弁護士　南川克博氏	WEB 参加 50 名 ＨＰ閲覧 139 回
			『倫理及び法令遵守に関する研修』 弁護士法人かなめ福岡事務所長 弁護士　南川克博氏	WEB 参加 50 名 ＨＰ閲覧 129 回
	５月～３月	ＷＥＢ配信	『従事者に対する医療に関する教育、研修』 医療法人社団実風会　新生病院 看護部長　鶴屋邦江氏	ＨＰ閲覧 189 回
	５月～３月	ＷＥＢ配信	『精神的ケアに関する従業者研修』 医療法人財団光明会 明石こころのホスピタル　藤本清司氏	ＨＰ閲覧 206 回
	８月～３月	ＷＥＢ配信	『高齢者虐待防止関連法を含む虐待防止に関する研修』 医療法人財団光明会 明石こころのホスピタル　藤本清司氏	ＨＰ閲覧 278 回
	８月～３月	ＷＥＢ配信	『身体拘束の排除の取組みに関する研修』 医療法人財団光明会 明石こころのホスピタル　藤本清司氏	ＨＰ閲覧 155 回
認知症介護基礎研修	10 月 22 日	ＷＥＢ	講義　『認知症の人の理解と対応の基本』 『認知症ケアの実践上の留意点』 社会福祉法人慶生会 在宅事業本部 居宅事業部 部長　松原宏樹氏	受講者 81 名 受講証明 発行 81 名
介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修会	12 月５日	ＷＥＢ	講義　『人生の最終段階にむけての意思決定支援のポイント』 社会福祉法人大阪暁明館 大阪暁明館病院 看護部 井関千裕氏	WEB 参加 70 名 ＨＰ閲覧 43 回
人生の最終段階に向けての県民フォーラム	11 月 11 日	兵庫県 私学会館	講演　『アクティブ・エンディング～自分で決める実践的「終活」新作法～』 終活ジャーナリスト ライフ・ターミナル・ネットワーク 代表　金子稚子氏	会場参加 84 名
生産性の向上セミナー	10 月 30 日	ＷＥＢ	講義　『高齢者福祉事業所におけるＩＣＴ化と介護ロボット導入の現状と今後の展望』 福祉のまちづくり研究所　福元正伸氏	WEB 参加 54 名 ＨＰ閲覧 18 回

⑦　介護人材確保推進委員会

介護のやりがい、素晴らしさを啓発するため、小・中学生用リーフレット、高校生以上用リーフレットを作成し、県内の小・中・高校等でイメージアップ推進員による出前授業を実施した。また、人材確保を図るため、介護福祉士養成校での就職出前プレゼンテーションの開催や、イメージアップＰＲ事業として「Instagram」を活用して広告を配信した。

さらに、外国人介護人材を採用する施設が増加していることから、外国人介護人材確保・定着へ向けた研修会を開催した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
介護人材確保推進委員会（６回）	４月 14 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画について ①　就職出前プレゼンテーション開催校について ②　リーフレット増刷について ③　介護業界ＰＲ事業、ＳＮＳ配信広告について ④　ＨＰについて ⑤　その他	６名
	５月 13 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．介護業界ＰＲ事業（アルファミクスによる説明） ２．ＨＰについて ３．就職出前プレゼンテーション役割分担について	９名 （WEB８名含む）
	７月 14 日	中央区文化センター	＜協議事項＞ １．介護業界ＰＲ事業配信について ２．ＨＰについて ３．リーフレット増刷について	７名
	９月 30 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．委員について ２．介護業界ＰＲ事業配信について ３．ＨＰについて ４．リーフレット増刷について ＜報告事項＞ １．外国人介護人材への取組について	７名
	11 月 18 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．ＨＰについて ＜協議事項＞ １．研修について ２．次年度のＳＮＳ配信について ３．次年度の活動内容について	８名 （WEB３名含む）
	３月９日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．介護業界ＰＲ事業（アルファミクスによる結果報告） ＜協議事項＞ １．次年度ＰＲ事業について ２．次年度就職出前プレゼンテーションについて ３．その他	５名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
イメージアップ推進員派遣	５月 ～３月	各 小・中・高等学校・団体	介護の魅力を伝えるため、推進員を派遣 （阪　神）伊丹北中学校、苦楽園中学校、鳴尾高等学校、伊丹西高等学校、あすなろなるおきた （東播磨）加古川小学校、別府小学校、三樹小学校魚住東中学校、滝野中学校、明石南高等学校、多可高等学校、神戸医療未来大学 （姫　路）林田小学校、大津小学校、勝原小学校白鷺中学校、広畑中学校、灘中学校、姫路北高等学校、日本ボーイスカウト兵庫連盟姫路第６団 （西播磨）赤穂東中学校、赤穂高等学校 （但　馬）神美小学校、村岡小学校、清滝小学校府中小学校、日高東中学校、村岡中学校養父中学校、第一学院高等学校 養父本校、香美町小代区野間谷地区サロン （丹　波）小川小学校、三木東高等学校、龍野北高等学校、日高高等学校、東雲高等学校 （淡　路）由良小学校、福良小学校、由良中学校	３７校 ３団体 合計 2,251 名
出前プレゼンテーション	７月	各 介護福祉士養成校	兵庫県立総合衛生学院 姫路ハーベスト医療福祉専門学校	18 名 19 名
「介護業界の PR」事業	介護業界の認知度を上げるため、SNS（instagram）を活用して広告を配信して、当会ホームページに誘導をした。			
介護業務イメージアップ啓発リーフレット作成・配布	「楽（らく）♪介護 」：作成数　3.6 万枚 配布先　県下公立中学校１年生、各市町教育委員会等 「わたしを、叶える。」：作成数　4.8 万枚 配布先　県下公立高等学校１年生、県下私立高等学校１年生等			
研修会	１月 21 日	県福祉センター	『外国人介護人材確保・定着へ向けた研修会（意見交換・情報共有)』 講義：「外国人介護人材に関する制度動向と確保定着について」 講師：社会福祉法人晋栄福祉会 理事長　濵田和則氏 事例発表①「外国人人材確保・定着に向けての準備と受け入れ後の育成」 特別養護老人ホームはなみずき 施設長　藤川雄樹氏 事例発表②「将来を見通した外国人介護人材確保・定着に向けた取り組み」 特別養護老人ホームはちぶせの里 施設長　中野　穣氏 事例発表③「外国人介護人材研修会　在留資格（介護）者の採用について」 特別養護老人ホーム白鳥園 施設長　森本重治氏	35 名

⑧ 地域サポート施設推進事業

平成 30 年度より兵庫県で新たに「地域サポート施設知事認定制度」が開始されたことにあわせ、新制度下の認定事業所の事例報告会及び次年度に向けての説明会を開催した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
地域サポート施設推進委員会（２回）	９月４日	ＷＥＢ	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告 ＜協議事項＞ １．委員長選出 ２．事例発表会及び研修会日程と実施の形態について ３．事例発表施設の選定	WEB７名
	12 月 17 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画について	５名 (WEB４名含む)
募集説明会、事例発表会及びグループワーク	12 月 17 日	ＷＥＢ	事業説明 『令和８年度地域サポート施設推進事業募集説明』 兵庫県福祉部高齢政策課 地域包括ケア推進班長 貝原陽子氏 『地域サポート施設としての取り組みについて』 特別養護老人ホーム第二姫路・勝原ホーム 施設長　岸原一広氏 『兵庫県地域サポート施設加盟による利点』 養護盲老人ホーム五色園 施設長　新田　良氏 『地域サポート施設としての取り組み』 特別養護老人ホームゼフィール三田 施設長　浮田　恵氏	WEB36 名

⑨ 養護部会

利用者の自立支援に向けて、ソーシャルワーク機能の実践を基盤とした養護老人ホーム独自の役割・機能・ケアの在り方、地域包括ケアシステムについても、部会・研修会を通じて学び、会員施設からの意見・提案・課題にも応えた。

また、養護老人ホームの実態を把握するための調査を行い、老人保護措置費に係る支弁額の改定について各施設から市町に対する要望活動に繋げるとともに、県に対しても県内市町への適切な指導を依頼した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
養護部会（５回）	５月８日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和６年度事業報告について ２．令和７年度事業計画について ３．令和８年度予算要望について ４．委員の交代	５名 (WEB１名含む)

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
養護部会 （５回）	７月１０日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について ・管理者研修会 ・職員研修会 ・調査研究事業 ・県等に対する予算要望 ２．その他 ・全国老施協　養護老人ホームの措置費等の改定に関する要請活動と改定状況調査の実施について	５名
	８月 28 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について	WEB５名
	10 月 28 日	ＷＥＢ	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について	WEB５名
	１月 22 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業について ２．令和８年度事業計画について	５名 (WEB４名含む)
シンポジウム	10 月 31 日	県福祉 センター	シンポジウム『養護老人ホームの危機的状況』～養護 138 問題、入所率低下の問題、建て替え、修繕費の経費の問題～ シンポジスト 参議院議員　末松信介氏 参議院議員　上月良祐氏 総務省自治財政局調整課 課長 和田雅晴氏 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 秋山　仁氏 社会福祉法人カトリック聖ヨゼフ・ホーム 理事兼総合施設長　平岡　毅氏 プレゼンテーター、ファシリテーター 社会福祉法人ナザレ園 副理事長　菊池　譲氏	県・市町 19 名 会員施設 41 名 会員外施設 ４名
研修会	１月 29 日	県福祉 センター	講義・事例検討会・質疑応答 講義　『どうなる？どうする！これからの“令和な養護老人ホーム”とは』 ～変わってはならないこと…変わらなくてはいけないこと～ 内容　養護老人ホームでの支援やケアについての再確認 「他の施設ではどうしているの？」についてのわかり合い等々 講師　社会福祉法人カトリック聖ヨゼフ・ホーム 理事兼総合施設長　平岡　毅氏	33 名

⑩ 軽費・ケアハウス部会

日々のサービスにおいて、「認知症」の入居者の方々とのコミュニケーションの重要性を踏まえ、「バリデーション」の実践に着目し研修会を企画実施した。

会員事業所の経営状況把握のための実態調査を行い、調査結果を基に、軽費老人ホーム事務費補助金の一般財源化に伴う予算確保、及び生活費の改定について県に要望を行った。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
軽費・ケアハウス部会（４回）	５月 12 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ＜協議事項＞ １．軽費・ケアハウス部会研修について ２．研究事業について ３．令和８年度予算要望について	５名 (WEB１名含む)
	７月７日	県福祉センター	＜協議事項＞ １．令和７年度調査研究について ２．軽費・ケアハウス部会研修について	５名
	９月 16 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．軽費・ケアハウス部会研修会について ＜協議事項＞ １．令和７年度調査研究について	５名 (WEB２名含む)
	１月 27 日	県福祉センター	＜報告事項＞ １．研修会報告 ２．県への予算要望について ＜協議事項＞ １．令和７年度部会報告について ２．令和８年度事業計画について	５名 (WEB２名含む)
部会研修会	９月２日	県福祉センター	講義　『認知症の方とのコミュニケーション法「バリデーション」の実践について』 講師　社会福祉法人 新生寿会 東五反田倶楽部 グループホーム　リーダー 認定バリデーションティーチャー 正垣幸一郎氏	会場参加 39 名

⑪ デイ部会

介護保険事業所としての会員の現状と今後の動向や課題等の把握を基本とし、選ばれるデイサービスとなるための事業所の経営、運営、サービスの質の維持、向上について部会で検討し、情報発信を行った。令和６年度介護報酬改定、物価高騰、介護人材不足など様々な要因により、事業経営が非常に厳しい現状にあることから、デイサービスの生き残り戦略や運営に関して研修会を企画、実施した。

また、介護保険事業の現状と課題を整理し、国・県への提言・要望を介護保険推進委員会と連携し実施した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
デイ部会 （３回）	４月 30 日	県福祉 センター	＜報告事項＞ １．令和６年度事業報告について ２．令和７年度事業計画について ＜協議事項＞ １．次期役員について ２．調査項目について ３．研修会等について	７名 (WEB２名 含む)
	９月 29 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．国への要望について ２．県への要望について	７名
	１月８日	県福祉 センター	＜報告事項＞ １．研修会報告 ２．県・国への要望について ＜協議事項＞ １．令和８年度事業計画について ・次年度研修について	７名 (WEB２名 含む)
部会研修会	９月 29 日	県福祉 センター	講義　『デイサービスが生き残っていくために』 講師　株式会社ＱＯＬサービス 代表取締役　妹尾弘幸氏	WEB 参加 59 名 会場参加 19 名

２．情報発信事業

本会並びに会員の老人ホーム等が実施している事業やサービス内容等を会員及び広く県民に情報発信することを目的に、下記報告書等を発行するとともに、本会ホームページ上で公開した。

事業名	時　期	配布先	内　　容	部　数
かけはし	８月 12 月 ３月	会員事業所 関係団体等	かけはし 121 号～123 号を発行し、会員施設並びに関係団体へ配布し、併せてホームページ上に掲載した。	各 2,000 部 122 号号外 1,500 部
サービス評価事業報告書	年１回	会員事業所 関係団体等	自己評価支援を行った評価10施設と再評価１施設の客観的な評価結果を報告書にまとめ、広く会員施設並びに関係団体、一般に配布した。	800 部
介護業務イメージアップ動画・リーフレットの配布	随時	（小・中学生用）県内中学１年生等 （一般用） 県下高等学校 １年生等	介護業務に対するイメージをアップするための中学生向リーフレットを増刷し、中学校等に配布した。 就職・進学等の進路を考える高校生に介護業界を知ってもらうため、県下高等学校等に配布した。	(小・中学生用) 3.6 万枚 (一般用) 4.8 万枚
ホームページの運用	随時	本会ホームページ	会員事業所に介護保険情報等の各種情報をタイムリーに提供するとともに、広く県民にも本会の事業内容、会員事業所情報、求人情報等を公開した。	随時
調査研究委員会報告書	随時	会員事業所 関係団体等	「調査研究委員会報告書」を作成し、県老協ホームページに掲載した。会員施設・関係団体にその旨メールで連絡した。	―

３．国・県への政策提言・関係諸団体との連絡事業

行政・各関係団体との連携を図るとともに、予算対策活動を実施した。

事業名	実施日	提出先	事　業　内　容	参加人数
国・県予算対策事業（要望書の提出）	９月３日	自由民主党県連	自由民主党県連に対し、物価高騰、人材確保対策など令和８年度予算に向け要望を行った。	４名
	10 月 29 日	県庁	兵庫県福祉部長並びに所管課に対し、物価高騰、人材確保対策など令和８年度予算に向け要望を行った。	９名
要望書に対する回答会	２月 18 日	県庁	令和８年度予算要望について兵庫県より回答を受けるとともに、意見交換を行った。	10 名
	３月 18 日	自由民主党県連	自由民主党県連より令和８年度政策要望に係る回答を受けるとともに、意見交換を行った。	４名
次期介護報酬改定に向けての経営実態調査分析結果に基づく意見交換	11 月 26 日～27 日	厚生労働省関係国会議員	『次期介護報酬改定に向けての経営実態調査分析結果に基づく意見交換』 （面談者） 厚生労働副大臣　長坂康正氏 自由民主党政務調査会長代行　田村憲久氏 衆議院議員厚生労働委員長　大串正樹氏 参議院議員厚生労働委員長　小川克己氏 自由民主党厚生労働部会長　鬼木誠氏 衆議院議員兵庫３区　関　芳弘氏 〃　兵庫４区　藤井比早之氏 〃　兵庫５区　谷　公一氏 〃　兵庫６区　大串正樹氏 〃　兵庫９区　西村康稔氏 参議院議員　末松信介氏 〃　加田裕之氏 〃　石田昌宏氏 前参議院議員　衛藤晟一氏 厚生労働省大臣官房審議官　林　俊宏氏 厚生労働省関係各課 要望書提出　他多数 ※かけはし　号外により状況報告	８名

４．その他の事業

①　表彰・感謝事業

会員の各事業所に従事する職員等で、10 年以上勤務し顕著な功績のあった者等に対して、本会定時総会において表彰した。また、本会事業の推進に永年貢献いただいた方に感謝状を贈呈した。

事業名	実施日	場　所	事　業　内　容
表彰等	６月 27 日	ポートピアホテル	会長表彰の贈呈：職員等　131 名 感謝状の贈呈：退任される学識経験者 加藤友野氏、邊見　豊氏

② ブロック助成事業

各ブロックにおける研修実施に対し、本会からブロック研修助成金を交付した。

（令和７年度ブロック助成事業報告書参照）

③ 青年部会運営助成事業

社会福祉法人や老人福祉施設の次代を担う人材の育成を目的に設置されている青年部会の事業推進に対し、本会から事業助成金を交付した。

（令和７年度青年部会運営助成事業報告書参照）

④ 大規模研修助成事業

大規模研修事業として、青年部会が実施した下記事業に対し、本会から事業助成金を交付した。

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
大規模研修事業	12 月 15 日	ポートピアホテル	人材育成セミナー 『プロ野球生活 28 年 ～選手として、指導者として～』 講師：元プロ野球選手　八木 裕　氏	会場参加 97 名

⑤ 高齢者福祉事業に関する連絡調整事業

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
全国老人福祉施設大会・研究会議－ＪＳフェスティバル in 山口－への参加	12 月４日 ～５日	12 月４日 ＫＤＤＩ維新ホール、 12 月５日 ＫＤＤＩ維新ホール、 山口グランドホテル	【１日目】メイン会場〔開会式、全体会〕 ＜基調報告＞ 公益社団法人　全国老人福祉施設協議会 ＜行政報告＞ 厚生労働省 ＜特別講演＞ 『2040 年に向けた人材確保策～地域型プラットフォームの意義と可能性～』 静岡県立大学短期大学部 社会福祉学科 教授　鈴木俊文氏 ＜女性キャリアアップ推進部会プログラム＞ 『女性活躍と多様性が創る新しい組織とは～次世代を担う若者が希望をもって働ける職場に～』 ＜特別記念講演＞ 『凛と～やってから後悔するか、やらなくて後悔するか～』 元バレーボール日本代表　栗原　恵氏 【２日目】〔分科会〕	会場参加 ６名
近畿老人福祉施設研究協議会 《和歌山大会》への参加	7 月 10 日 ～11 日	和歌山城ホール	【１日目】 ＜情勢報告＞ 公益社団法人　全国老人福祉施設協議会 ＜記念講演＞ 高野山真言宗別格本山普賢院 住職　森　寛勝氏 【２日目】〔分科会〕	会場参加 57 名

５．法人運営

法人の運営について協議するため、次のとおり総会等を開催した。

【総会】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第 47 回 総会	6 月 27 日	神戸ポート ピアホテル	＜議案事項＞ 第１号議案　令和６年度事業報告及び計算書類承認の件 第２号議案　理事16名選任の件 第３号議案　監事２名選任の件 ＜報告事項＞ 運営委員会内規変更の件	出席会員数 238 名 （内、委任状 出席 172 名）
第 48 回 総会	3 月 27 日	県福祉 センター	＜議案事項＞ 第１号議案　令和７年度事業計画の一部変更（案） 第２号議案　令和７年度第１次収支補正予算（案） 第３号議案　令和８年度業計画（案） 第４号議案　令和８年度収支予算（案） ＜報告事項＞ 諸規程の一部改正等について	出席会員数 243 名 （内、委任状 出席 204 名）

【理事会】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第１回 理事会	6 月 6 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和６年度事業報告承認の件 ２．令和６年度計算書類承認の件 ３．運営委員会内規変更の承認の件 ４．理事及び監事候補者の理事会推薦の件 ５．総会に提案する理事及び監事候補者の承認の件 ６．総会の招集と議案の承認の件 ７．表彰・感謝対象者選考、決定の件 ８．災害時支援基金取り扱い要領の制定及び災害時支援基金の保管（運用）の承認の件 ＜報告事項＞ １．他団体の役割分担 ２．令和７年度部会・委員会構成・役割分担	出席者 理事 13 名 監 事 2 名
第２回 理事会	3 月 4 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画の一部変更（案） ２．令和７年度収支補正予算（案） ３．令和８年度事業計画（案） ４．令和８年度収支予算（案） ５．諸規程の一部改正等の制定（案） ６．総会の開催（召集手続）	出席者 理事 14 名 監 事 2 名
第３回 理事会	3 月 27 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．新規入会事業所について（案）	出席者 理事 15 名 監 事 2 名

【監事監査】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
監事監査	5月 20 日	県福祉センター	1．令和６年度事業報告について 2．令和６年度決算について	３名

【正副会長会議】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第１回 正副会長 会議	４月８日	県福祉センター	＜協議事項＞ 1．令和７年度　部会・委員会構成・役割分担について 2．事業の進め方について 3．役員候補者 4．令和８年度兵庫県の福祉政策への提言 5．県委託事業 6．その他 ・令和７年度訪問看護師・訪問看護員等に対する暴力等対策検討会議構成員就任について ・兵庫県高齢者特別賞表彰候補者の推薦および潜在候補者の調査（県庁） ・兵庫県社会福祉大会における知事表彰候補者の推薦 ・介護保険推進委員会調査委託契約について ・監事監査の日程 ・日本地域福祉学会第 39 回（兵庫大会）の後援	７名
第２回 正副会長 会議	5月 19 日	県福祉センター	1．令和６年度事業報告 2．令和６年度計算書類 3．運営委員会内規の変更 4．役員改選 5．運営委員会・理事会・総会の開催 6．表彰・感謝 7．災害時支援基金（特別会計）の保管（運用）について 8．国への要望について 9．県委託事業について 10．他団体委員会委員等への本会役員などの就任状況 11. 令和７年度　部会・委員会構成・役割分担 12. その他 ・令和７年度　社会福祉政策委員会政策提言活動助成事業（県社協） ・サービス評価について（実施件数・学識経験者謝金） ・県福祉人材センター運営委員会（県社協）	８名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第３回 正副会長 会議	７月７日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度　部会・委員会構成・役割分担について ２．他団体の役割分担について ３．令和８年度兵庫県予算編成に対する最重点要望について ４．その他 ・相談役の設置について ・今後のスケジュール	８名
第４回 正副会長 会議	10 月７日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．国への要望について ２．県予算要望対応方針 ３．県委託事業等について ４．ブロック助成事業について ５．その他 ・養護老人ホームの老人保護措置費に係る支弁額の改定 ・他団体委員会委員 ・複合機リースについて ・本会入会状況 ・会費請求・入金状況	７名
第５回 正副会長 会議	11 月４日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．国への要望について ２．今後の日程調整について ３．ブロック助成事業について ４．その他 ・年賀状の送付 ・県委託事業について ・会費請求・入金状況 ・退会事業所 ・災害時支援基金の資金移動状況	７名 (WEB６名含む)
第６回 正副会長 会議	１月 14 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和８年度事業 ２．諸規程の一部改正 ３．ブロック助成事業 ４．その他 ・国への要望報告 ・他団体役職 ・リース等 ・県委託事業 ・会員状況 ・施設長研修会	８名

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第７回 正副会長 会議	２月 10 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画の一部変更（案） ２．令和７年度収支補正予算（案） ３．令和８年度事業計画（案） ４．令和８年度収支予算（案） ５．諸規程の一部改正（案） ６．運営委員会・理事会・総会（案） ７．その他 ・リース等について ・令和７年度県受託事業 ・総会の日程について	９名

【運営委員会】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
第１回 運営委員会	５月 29 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和６年度事業報告承認の件 ２．令和６年度計算書類承認の件 ３．運営委員会内規の変更 ４．理事及び監事候補者の理事会推薦の件 ５．総会に提案する理事及び監事候補者の承認の件 ６．理事会・総会の議題の承認の件 ７．表彰・感謝対象者選考、決定の件 ８．災害時支援基金取り扱い要領の制定及び災害時支援基金の保管（運用）について ９．入会申込事業所承認の件 10．令和７年度部会・委員会構成・役割分担承認の件 11．事業の進め方の件 ＜報告事項＞ １．他団体の役割分担 ２．各部会・委員会・ブロック報告 ３．令和８年度兵庫県の社会福祉政策への提言（県社協） ４．令和７年度兵庫県からの受託事業 ５．神戸女子洋裁専門学校からの協力依頼	22 名 (WEB３名含む)
第２回 運営委員会	２月 25 日	県福祉 センター	＜協議事項＞ １．令和７年度事業計画の一部変更（案） ２．令和７年度収支補正予算（案） ３．令和８年度事業計画（案） ４．令和８年度収支予算（案） ５．諸規程の一部改正等（案） ６．理事会・総会（案）の開催について ７．ブロック助成事業 ＜報告事項＞ １．各部会・委員会報告・ブロック報告 ２．退会事業所 ３．令和７年度県受託事業	27 名 (WEB６名含む)

【部会長・委員長会議】

事業名	実施日	場　所	事　　業　　内　　容	参加人数
部会長・委員長会議	9月3日	神戸ポートピアホテル	＜協議事項＞ 1．運営委員会内規による副委員長の選任について 2．令和7年度事業 3．事務局役割分担	25名

6．受託事業等

①　福祉・介護従事者キャリアアップ研修事業（補助事業）

福祉人材確保対策事業の一環として、老人福祉施設・事業所の福祉・介護従事者のキャリアアップを支援するための県の助成制度（補助）を利用してケアプラン基礎研修会を実施した（詳細はケアプラン委員会に記載のとおり。）。

②　介護人材確保・定着支援事業（補助事業）

介護職員の確保が喫緊の課題となっている状況において、やりがいを感じ、成長できる職場として、定着して働き続けられるよう介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援するための実務者研修受講料等の助成事業を行うとともに、施設経営の理解促進を図るための施設長研修、生産性の向上セミナー及び外国人介護人材確保・定着へ向けた研修会を開催した（研修及びセミナーの詳細は研修委員会及び介護人材確保推進委員会に記載のとおり）。

〔研修受講料助成：47事業所、84人〕

③　高齢者等就労支援事業（受託事業）

高齢者等の特別養護老人ホーム等での就労を促進するため、介護に関する基礎知識・技術の修得（初任者研修、生活援助従事者研修の受講）を支援する事業を実施した。

また、本会にコーディネーターを配置し、県が実施した事業のPR、ひょうごケア・アシスタント登録者の資格取得への推進、県と関係施設との間の連絡調整、委託契約及び実績報告のとりまとめ、実施施設への情報提供を行った。

〔資格取得支援：7事業所、42人〕

④　介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業（補助事業）

介護職員等を対象とした人生の最終段階の方への対応力向上を目的とする研修等を開催した。また、人生の最期まで安心して地域で暮らしていくことを考える機会として県民を対象とした県民フォーラムを開催した（詳細は研修委員会に記載のとおり。）。

⑤　介護業務イメージアップ推進事業（受託事業）

介護職員の確保が困難な中、将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けて介護業務の魅力を発信するとともに、未就労者に対して介護業界への参入促進を図るため、就職出前プレゼンテーション、介護人材の求人情報の発信機能を強化しＨＰの充実を図り、長期的な視点での介護人材確保対策を推進した。

介護人材確保推進委員会	６回
就職出前プレゼンテーション	２校（２回）
イメージアップ推進員派遣	37 校、３団体
介護業務イメージアップ啓発ツール作成	（小・中学生用リーフレット） 作成数：3.6 万枚、配布先：県内中学 1 年生等 （一般用リーフレット） 作成数：4.8 万枚、配布先：県内高等学校 1 年生等
「介護業界の PR」事業	介護業界の認知度を上げるため SNS（Instagram）を活用して広告を配信し、当会ホームページに誘導をした。

⑥　介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（補助事業）

既に就労している介護職員の資質の向上を図るため、介護福祉士実務者研修等を修了した者に対し、研修費用の補助を行うとともに、新任職員ステップアップ研修の受講料の一部を補助した。また、令和７年度においては、人材確保や定着に繋がるよう、キャリアパス等の県老協独自モデルを作成し、当会ホームページの会員専用サイト内に掲載した。

さらに、認知症介護を充実させるため、無資格者の研修受講が令和６年度に義務化されたことから、認知症介護基礎研修を実施し、修了証を発行した。

介護福祉士実務者研修等受講料補助	21 事業所 46 人
新任職員ステップアップ研修受講料助成	８事業所 13 人
人材確保及び定着に繋がるモデル制度の普及及び促進	「キャリアパス」、「人材育成計画」、「新規採用者育成計画」の県老協モデルをホームページの会員専用サイト内に掲載
認知症介護基礎研修	研修修了者　81 人

⑦　ひょうごケア・アシスタント推進事業（補助事業）

介護業務に接する機会がない高齢者や子育てが一段落した女性等一般の方々に介護業務への関心や魅力を感じてもらえるよう、介護老人福祉施設等において、介護の補助的業務が体験できる機会を設ける「ひょうごケア・アシスタント推進事業」を実施した。具体的には事業に要する経費等を補助することにより、介護現場への多様な人材の受入を促進し、介護人材の確保を図ることを目的に実施した。

実施施設数	24 事業所
ケア・アシスタント参加数	24 人
研修終了後の継続就労者数	19 人